

第32回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2010年6月15日（火）10:30～11:15

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

外務省

総合外交政策局軍縮不拡散・科学部 佐野部長

軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室 永吉課長補佐

内閣府

中村参事官、浏览企画官、金子参事官補佐

4. 議 題

(1) 2010年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の結果について（外務省）

(2) その他

5. 配付資料

(1-1) 2010年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議概要と評価

(1-2) 2010年NPT運用検討会議：最終文書（行動計画）の概要

(2) 第28回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）おはようございます。第32回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、2010年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の結果について、外務省からご報告をいただきます。2つ目が、その他となっております。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からよろしくお願いいたします。

(1) 2010年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の結果について（外務省）

（中村参事官）1番目の議題、2010年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の結果につきまして、外務省軍縮不拡散・科学部の佐野部長からご説明いただきます。

（佐野部長）外務省軍縮不拡散・科学部長の佐野でございます。

今回NPTの運用検討会議が5月に開かれましたので、この概要と評価についてご説明申し上げます。

NPTは、1970年に発効し、今年でちょうど40周年という1つの節目を迎えました。日本は1976年に締結しております。その後92年、そんなに古くないんですが、中国とフランスが加入いたしまして、現在の5核兵器国体制という現在のNPTの原型ができ上がっております。

さらに95年、ちょうど発効から25年を迎えたときに、これをどのような形で延長するかという議論がありまして、色々な議論があった結果、最終的に無期限延長という決定をいたしました。もともと5核兵器国が特別な地位を有している、そういう性格の条約でございますので、この無期限延長によりそのような体制が固まりました。

しかし、実はその中にありますダイナミズム、すなわちNPT第6条にあるように5核兵器国が核軍縮を進め、同時に非核兵器国が不拡散措置を取り続けるという、我々はグランドバーゲンと呼んでおりますが、そういったダイナミズムを内包している条約です。

現在、NPT締約国は190カ国であり、国連加盟国が192カ国ですので、ほぼそれに近い普遍性を持った条約であるということです。

他方、90年の初め、北朝鮮の核の問題、それから98年にインド、パキスタンの核実験というのがございまして、これはNPTの内側や外側から国際的な核不拡散体制を揺るがすものだという形で懸念されたわけですが、2000年のNPTの運用検討会議というのは一応成功と言われておりまして、特に核軍縮につきまして13の措置というのがとられたというのが成功だったと思います。

その後、2003年に北朝鮮が脱退宣言をし、2006年、2009年に核実験を行いました。さらに、昨今のイランの核問題があつて、それから2005年の運用検討会議が何ら合意できず、このNPTの根幹を揺るがす挑戦がさまざまになされている中で、今回の会議では、今後のNPTの命運をかけた1つの分水嶺になるだろうと言われておりました。もと

もと5核兵器国とその他の非核兵器国の区別があることが批判されている中で、仮に今回会議が決裂すれば一挙にその求心力を失う恐れがありました。

そういう中で5月3日から28日まで、ニューヨークの国連本部において開かれました。今回の議長はフィリピンのカバクチュラン国連常駐代表、日本からは福山哲郎外務副大臣（当時）が首席代表として出席いたしました。

なお、中根在ウィーン日本政府代表部大使が主要委員会Ⅲの議長を務めました。主要委員会は3つありまして、主要委員会Ⅰが核軍縮、同Ⅱが核不拡散、同Ⅲが原子力の平和的利用を議論しました。

この概要と評価の資料をかいつまんで申し上げますと、今回の会議の成果と問題という点でございますが、いずれにしても3本柱それぞれについて具体的な行動計画が合意されました。最終文書は、大きく2つの部分に分かれ、過去のレビュー部分と、将来の行動計画に分かれておりますが。過去のレビューにつきましては合意に至らず、これは議長の責任によるペーパーとして留意されたにすぎません。重要なのは後者の行動計画について全会一致の合意文書として採択されました。そういう意味で、合意文書が採択されたということ自体、非常に大きな意味を持つこと、すなわち国際的な核不拡散体制がぎりぎり踏みとどまったということだろうと思います。

成果としまして、1つは中東決議で、これは95年にNPTを無期限延長する際に、中東のNPT非締約国（イスラエル）のNPT加入を中心とする、中東地域に非大量破壊兵器地帯をつくろうという決議が通っておりますが、その後15年にわたって進捗がほとんどありませんでした。今回、この決議実施のための現実的な措置が合意できたということが大きいと思います。この決議実施のための国際会議を2012年に開催することを支持するという文言が入っております。

それから2番目に、核軍縮につきまして、2000年に合意しました核兵器の廃絶に向けての明確な約束、これが再度確認されたということも大きい成果です。

さらに3番目に、具体的な核軍縮措置について合意しております。核兵器国が核軍縮の進捗状況を2014年のNPT運用検討会議準備委員会に報告することになっており、そのような報告、報告のメカニズム、核軍縮という要素が入った意義は大きいと思います。また、核兵器のない世界の達成に向けたより直接的な言及が盛り込まれたということが成果として挙げられます。

他方、3番目ですが、課題としては今回イラン問題に関する言及がございました。

イラン問題をまともに取り上げるとそれだけで時間をたくさんとってしまうという懸念があったのだと思います。また、イランに関係する条約の遵守の問題、条約からの脱退の問題について弱い言及にとどまりました。したがって、核不拡散措置については小幅の進展にとどまったというあたりが評価であり、今後の課題だろうと思います。

最終文書の概要ですが、条約の運用のレビューについては、これは議長のペーパーですので省略させていただきます。

行動計画、につきまして若干敷衍いたします。一番目は先ほどお申し上げました核廃絶に向けての明確な約束を再度確認した。したがって、2000年以降の状況が、特に核軍縮よりも核不拡散とか拡散対抗とかテロ対策とかという形が随分強調された10年でしたので、そういう意味で2010年にもう一度明確な約束を再確認したというのは大きな意味があると思います。

それから2番目に、核兵器の使用における国際人道法の遵守の必要性というパラグラフが入りました。入ったことにより具体的な影響があるわけではありませんが、今後の進捗を見ますとなかなかおもしろいパラグラフではないかと思われます。すなわち、従来、対人地雷やクラスター弾条約などで国際人道法が議論されてきたんですが、核兵器の使用というコンテキストで国際人道法についての言及があったということでございます。

それから、3番目に、核軍縮を進める上での3点セット、すなわち核軍縮の不可逆性、検証可能性、透明性の原則が確認されたと。これは従来から我が国も主張してきたことで、核兵器国がこのような原則を確認したというのは意味があるかと思います。

それから、何といいましても4番目、先ほど申し上げましたように、核兵器国が迅速に関与するよう要請される7つの具体的核軍縮措置が例示されております。例えば核兵器の役割のさらなる低減といった文言が入り、これらを2014年までに報告することになっています。

それから、5番目に、これは私は結構大きいと思うんですが、核兵器国が年次報告する場合にその報告のフォーマットを標準化したものにするとの文言が入っています。

最後に、軍縮不拡散教育に関する国連事務総長勧告の実施を奨励したというあたりがポイントだと思います。

2番目に、核不拡散措置でございます。1つは北朝鮮に対する強いパラグラフが1つ入っております。北朝鮮は出席しませんでした。そういう意味では日本と韓国とアメリカとロシアと中国、この5者が中心となって作った文言でございますが、それが1つ入りました。

それから２番目に、ＩＡＥＡの追加議定書のすべての未締約国に対する速やかな締結を奨励する。実は我々、この追加議定書を保障措置の新しい標準にしたいという高い目標を持って臨んだのですが、これはNAMを中心に受け入れるところとはならず、未締約国に対する速やかな締結を奨励という形に収まっております。

しかし、そういった保障措置をする上で支援が必要、協力が必要だと、これは日本のアイデアですが、これが入ってきたということでございます。この不拡散措置につきましてはさほど大きな進展があったわけではございませんけれども、小幅な進展があったと思います。

それから３番目に、原子力の平和的利用でございますけれども、ＩＡＥＡの活動に対し、今後５年間で１億ドルの追加拠出を奨励する旨のパラグラフが入りました。これは米国が提案した平和的利用のための基金（１億ドル）を念頭に置いており、米は今後５年間で５０００万ドルを拠出する旨表明しています。この基金は、ＩＡＥＡの技術協力活動の面での充実化を通じて、ＩＡＥＡの強化を企図しているものです。

それから、いわゆる３Ｓ（保障措置、原子力安全、核セキュリティ）の確保が原子力エネルギーの導入に当たっては非常に重要である旨のパラグラフが入りました。３Ｓは日本がG8北海道洞爺湖サミットにおいて打ち出したイニシアティブでございますけれども、今回、初めてNPTの最終文書に３Ｓの確保の重要性が入りました。

核燃料サイクルに関する多国間アプローチについては、従来より途上国が慎重な立場を有していましたけれども、今回本件にかかる議論はＩＡＥＡの場で継続していこうという文言に落ち着いております。

したがって、原子力の平和利用については、これも相応の小幅な進捗があったかなと思っております。

最後に、中東決議、詳しくは先ほど申しましたので申し述べませんが、国際会議を開こうと、それも２０１２年という動きを支持するというパラグラフが入っておりまして、これは米国もエジプトも譲歩をしたと思います。この両者の譲歩によって何とか中東決議、これはNPTが成功しない場合、この問題がゆえに成功しないだろうと事前に言われていた問題ですが、何とか妥協に至ったということでございます。

経緯については省略させていただきますけれども、事前の米国、インドネシア等々の動きもございまして、極めて前半は順調に推移したんですが、やはり後半になって立場が先鋭化して、最終的に最後の局面で妥協していったということでございます。

日本の対応について詳細は申し上げませんが、（２）で今回４つの作業文書を出し

ております。核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）が1年半にわたって議論・作成した報告書に基づいて、日豪政府が現実主義の観点からその勧告をピックアップしていった日豪共同提案が1つ。それから、IAEA保障措置の強化、技術協力、そして、軍縮不拡散教育の4つの作業文書を出しております。

日本として非常に積極的に作業文書を出し、多くの国からの支持と評価を得たと思います。そして、実際の文言交渉において有益な材料を提供したというのは掛け値なしに言えると思います。そういう意味で、核兵器国あるいは非同盟諸国との調整というのを実質的になし得たと思っております。

会議の終盤に至りまして、日本、豪州、オーストリア、ドイツ、韓国、それからニュージーランド、この外務大臣あるいは軍縮大臣により、各国に最大限の柔軟性を発揮することを求める緊急アピールを発出し、これもかなり有効だったと思っております。

今回会議の評価でございますが、1つは核兵器国と非核兵器国、あるいは先進国と途上国の立場、これは相当違った。これは事前にわかっていましたが、やはり相当違うものがありました。これが今回のNPTで克服されたかということそうではないと思います。ただ、ぎりぎり、少なくとも今後の行動計画についての合意が得られたということで、危機に直面するNPT体制を救った、踏みとどまったという意義は強調されて然るべきだと思います。

次に、2000年運用検討会議では核軍縮についてのみ13の措置というのが合意されたのですが、今回は3本柱、核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用について、具体的行動計画に合意できたというのは2000年を越えた成果と評価できると思います。

3番目に、我が国は掛け値なしに貢献できたと思っております。

それから4番目に、俯瞰いたしますと、やはり過去の10年と違って、オバマ大統領あるいはアメリカのイニシアティブもこれあり、やはり多国間の協調主義、これに基づいてこの行動計画を実施していこう、NPTを中心とする国際的な核不拡散体制を強化していこうじゃないか、そういうぎりぎりの合意ができたということなのだろうと思います。

最後に、最終文書の合意に至った要因としては、非常に良い気運が高まっていったというのがあります。各国とも強い政治的意思を持って、今回何とか成功させざるを得ない、2005年を繰り返してはいけないという意思が見られました。

それから2点目に、オバマのプラハ演説以降、やはり建設的な対応が行われて、今回米国はかなり譲っていったと思いますが、そういう建設的な対応が最後まで見られました。また、米国の前向きな対応がエジプトを始めとする非同盟の協調的な対応を導き出したと思います。

インドネシアが冒頭、マルティ外務大臣が演説の中でC T B Tの批准手続の開始というのを表明いたしました。インドネシアは残る発効要件9カ国のうちの1カ国でございまして、これはかなり大きなものでありました。

それから、米国とイギリスが保有核弾頭数の発表をしました。米国は5, 1 1 3、イギリスは2 2 5を超えないという形でございます。いずれにせよそういう透明性、情報公開を冒頭に出したことも具体的な会議の成功に向けての追い風となったと思います。

さらに、カバクチュラン議長、それから中根大使を含む主要委員会の議長、補助機関の議長、これらのチームワークが大変うまくいって、最終日まで周到な準備が行われました。大體以上が今回の合意に至った要因かなというふうに考えております。

別添に今回の最終文書、特に合意された部分、行動計画の概要を簡単に示しております。先生方のご関心は、2 ページ目の原子力の平和的利用だろうと思いますが、今回やはり非同盟諸国から保障措置、追加議定書は当然のことながら、包括的な保障措置についても牽制するような動きがあったというのが1 つだろうと思います。

それから2 番目に、米国提案の平和的利用のための基金に対して、米国自らが5 0 0 0 万ドルを拠出する旨表明したことが牽引となったと思いますが、I A E Aの重要性が強調されました。

また、従来より日本が提唱してきた3 S確保の重要性が初めてN P Tの最終文書の中で言及されました。それから、核燃料サイクルに関する多国間アプローチにつきましては、今回N P Tで何か新しいことを決定するのではなく、引き続きI A E Aの場で議論していくことが明記されました。

長くなりましたが以上でございます。

(近藤委員長) ご説明どうもありがとうございました。まずは、原子力政策においては国際的な取組の重要性が近年特に増大しており、これまでも色々と外務省の皆さんにはお世話になってきているところでありますが、今後ともお世話になることが多いと思いますので、この機会によろしくと申し上げたいと思います。

本日は1 カ月にわたる会議の概要と評価についてご懇切なご説明いただき、ありがとうございました。それでは、先生方からご質疑いただければと思います。鈴木委員、どうぞ。

(鈴木委員長代理) ご苦労さまでした。こちらでもN G Oの方からメールが来ると見させてくださいました。最後に日豪のI C N N Dの報告書のお話が出ましたけれども、お聞きしたいのは、日本の貢献がかなり高かったという分野、特に強調されたところがありますかと

ということです。説明でもありましたけれども、我々として今後特に、平和利用はもちろんそうなんですが、核軍縮、不拡散の分野で、日本が一番強調したいところがどこで、それで今回得られた成果は何だったのかということをお聞きしたい。

それから、NGOの方たちからのメールの中に、核兵器禁止条約のことが初めて言及された。ただ、専門家の方に聞くと、実質的な進歩は何もなかったというコメントがあったのですが、この最終文書の中で事務総長の提案の一部として言及されたということが果たしてどの程度意味を持つのか、この点をお聞きしたい。

それと関連して、市民社会との協力が書かれていて、この辺も新しいというふうにNGOの方たちが評価しているのですが、日本政府としても今後前向きに市民社会との協力を続けていくのか。これが3つ目ですね。

最後、やはり興味があったのは、MNAをめぐる議論。この最終文書は今ご指摘いただいたように中立的な文書になってはいるんですが、最初に日本政府がいろいろ出されたワーキングペーパー、あるいは第3委員会の最初のドラフトからは色々な変化があったと伺っているので、このMNAをめぐる議論がどうだったのかということをお聞きしたい。

(佐野部長) やはり今回NGOの役割はかなり大きかったと思います。特に日本のNGOが果たした役割は大きいと思います。NGOセッションが1日あったのですが、広島、長崎、それから被爆者の方々、国際NGOの方々が多数参加した中で、やはり日本のNGOが圧倒的な存在感を示していました。また、1,000人以上の方が国連の周りを色々なことを訴えて活動していましたが、半分以上はおそらく日本人の方ではないかと思います。ギャレス・エバンズというICNND豪側共同議長が、どこへ行っても日本人だらけだと言っていました。また、報道関係者も相当いたんですが、この8割方は日本のメディアでしたね。オープンセッションが多かったということもあるのですが。

そういう意味で、準備段階で市民社会が果たしてきた役割はもちろんのこと、また4週間の会議期間において色々なことをされて、気運を盛り上げ、各国に期待を伝えていったというのはかなり大きかったと思います。

日本としましても、セカンドトラックとして報告書を出したICNNDのプレゼンテーションを開催しました。加えて、我が国が出した作業文書の1つに軍縮不拡散教育があります。これは市民社会と政府が共同してグローバルフォーラムを作り、議論していこうではないかという提案で、国連大学と提携して、例えば被爆者の証言を新しいメディアの手法を使って後世に残す等を考えています。今次会議でも、例えばコンピュータグラフィックで被爆前の

広島町の町を再現したというのも、これも非常に印象的なプログラムだったんですが、それらをまとめて今後の方向性というのをを出して、政府としてもどういう形で支援あるいは推進していくべきかを一度議論しまとめてみようということを提案しました。これが今回、軍縮不拡散教育に関する国連事務総長報告に含まれる勧告の実施を奨励、という形で、パラグラフに載り、我々としては今後大いに進めていきたいと思っております。

特に強調したい点として、もちろん核軍縮の中身についても、例えば我々は核兵器の役割の低減を主張してきたわけですが、これへの言及もなされています。また、透明性の原則や、特に市民社会との協力の重要性を強調したいと思います。

それから、核兵器禁止条約が言及されております。これは今おっしゃられたように国連事務総長の提案を言及したに過ぎないという見方もあると思いますが、されどもこの条約がこういう形で言及されたのは初めてなわけです。先ほど人道法についても申し上げましたけれども、核兵器禁止条約に対する立場はいろいろあると思いますが、国連事務総長がその方向性を示して、それについてNPTの文書が初めて言及したというのは、今後の展開としては議論を深めるという意味でもおもしろいかなと思います。

それから、3番目に市民社会のアクション、これは先ほど申し上げました、今後とも市民社会と協調していく必要があるかと思えます。つまり、運動としての核廃絶と、それから実際の政策としての核廃絶、核軍縮というのはやはり共働していく必要があるというふうに思っております。

それから、核燃料サイクルに関する多国間アプローチ(MNA)をめぐるのは、従来より、原子力技術を持たないNAMを始めとする途上国と、原子力技術を持つ先進国との間での対立的な議論がなされてきました。このようなことを背景に、NPTでは、MNAに関しては、新しい決定を行うようなことはせず、IAEAの場で引き続き議論していくという表現で落ち着いたというふうに聞いております。

委員の皆様もご存じのように、もう既にIAEAがロシアのアンガ尔斯クの国際センターというものについてお墨付きを与えているわけですから、既に1つ実現ができているわけです。そういう意味では、それを念頭に置きながら引き続きIAEAで議論していきましょうという現実的な手法をとったのかなと思います。

(永吉課長補佐) 途上国、特にNAM側からは、MNAに関する議論については、無差別かつ透明性のある方法で議論すること、MNAはNPT第4条で保証されている原子力の平和的利用にかかる奪い得ない権利に影響を与えるものではないことを確保することなどを前提と

した上で、引き続き I A E A の場で議論を続けていくべき旨を繰り返し主張しており、最終文書ではこのような主張も踏まえた文言となっています。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) それでは、秋庭委員。

(秋庭委員) 丁寧にご説明いただきましてありがとうございました。核軍縮の教育のところ、市民社会と共同ですと伺いましたが、今回のことを受けて日本の中で何か具体的な方策としてやっていこうと考えてらっしゃるのか。そして、その中でも原子力の平和的利用で 3 S の確保とありますけれども、それについても外務省として何か具体的なアクションを考えていらっしゃいましたら教えていただきたいと思います。

(佐野部長) 軍縮不拡散教育につきましては、もともと日本が力を入れてきた分野ですが、日本だけではなくて各国が軍縮不拡散教育を行うことに対して我々が何か言うことは、教育ですから機微な面があるわけです。しかし、各国が何らかの材料が欲しい、という時に、それが入手可能なようにやはり官、学、N G O が一度議論をしてみて整理してみる必要があると考えます。今はもう色々な方が色々なことをやっておられますが、それを一度集めてみて、今後どういうことが可能か、各国に対してどういう材料が提供可能なのかを議論することが重要です。したがって、各国との意思疎通も必要になってきます。各国が軍縮不拡散教育で何をやりたいのかを総合的に整理するようなグローバルフォーラムを近々でも立ち上げたいと思っております。

3 S につきましては、もともと日本は 3 S のセーフガードの中には追加議定書を入れているわけです。これは各国の二国間協定の中でも 1 つの条件にしている数少ない国、つまりかなりハイスタダードなセーフガードを求めている国でございまして、これは引き続きやっていきたいと考えます。

それから、3 S にかかる取組ですが、原子力安全につきまして、途上国に対しては、地震国である我が国の経験に基づいた支援や、いわゆる「原子力安全文化」の構築のための協力を引き続き積極的に行っていくことが考えられます。また、核セキュリティにつきましては、本年 4 月、オバマ米大統領の提案により開催された核セキュリティ・サミットにおいて、鳩山総理（当時）より、4 つの協力措置を表明しましたが、その中で、本年中に我が国に核セキュリティ強化のためアジア総合支援センターを設立することを発表しました。このセンターは、J A E A と連携して設立され、アジア、場合によっては他地域の国々の核セキュリティの専門家に対して、教育・訓練を行うことを想定しており、このセンターを通じて、我が

国が地域レベルでの核セキュリティの向上に積極的に貢献できるようにしたいと考えております。

3 Sというのは今後かなりのポテンシャルの高い国際協力の分野であると同時に、日本が持っている経験と知見を活かして、総合的にアジアの諸国を中心に協力していけるんじゃないかなと思っています。

(近藤委員長) 私からは3つぐらい申し上げたいと思います。一つは、私は日豪イニシアティブのICNNDにお付き合いして、ICNNDが結論としてこの会議においてCTBTとFMCTについての取組の進展を期待するとしたところ、同じ希望を持ったのですが、これについては、おっしゃるようにインドネシアがCTBTの批准に向けて検討を始めたということはグッドニュースだと思うけれども、総じて言えば現状維持ということで、ちょっと残念な気がするということです。FMCTに関して言えば、CDに対して、あれを強い意思表示なのかどうか、過去の文書を全部フォローしてないからあれですけども、頑張ってくれよということで終わった。これでは今後、我々としては辛いなと思っています。

というのは、この決議でもNP Tのいわゆるストリーステートプロブレムと言われている未加盟国の問題に対しては、普遍性の追求という観点からとにかく武器を捨てて入ってくれよと言っているだけです。それは加盟国の会議として当然なんでしょうけれども、それで問題が解決するかというと、これまでそれで解決しなかったのですから、今後もそういう形での解決は難しいと考えるのが常識でしょう。で、私は、NP Tもこの世界において普遍的なものであるべきだとは思いますが、それでは動かないという現実を前にすれば、むしろ他の普遍性のあるツールを用意して、それに呼び込んで、結果としてこの問題が解決されているという状態を実現することを目指すのが現実的であり、そのツールとしてCTBTなりFMCTを使っていくことが合理的と考えるところ、これらの条約の実現を追求する努力がもう少しビジブルにならなかったのかな、これではこの先つらいなと思ったのです。

勿論、核兵器禁止条約について言及がなされたことで満足するべきなのかもしれません。これもNP Tの外側に普遍的なしばりを実現するものになりますからね。でも、言及だけですからね。私としては、この3国の問題はNP T以外の普遍的な取組みの実現に向けてマルチあるいはバイの世界で追求していくことにより、創造的に解決していくことが我が国としてとるべき道と思っているものですから、あえてこういう感想を申し上げました。

それから、2つ目は、追加議定書の問題ですけども、ここに書いてあるように、やはりまだというか、やはり100を超えてなかなか先に進まないですね。これ、入らない国には

2種類あるんだと思います。で、なにも原子力活動が無いと思っている国を別にすれば、いわゆるブラジルとかアルゼンチンのような国はこれについてグランドバーゲンの観点からの問題意識を持っているから、受け入れに傾くことはなかなか難しいと思うんです。

他方で、NPTは、IAEAセーフガードは具体的にはニュークリアマテリアルを対象とするとしています。最近の国際文書では、後ろに関連する活動も対象とするとしているのですが、このように、条約の現代的解釈として適用範囲を広げることが国際的に合意されているなら、こちらを追求していく方が合理的な取組み、あえて追加議定書と云わないで、保障措置協定そのものを見直すという道もあるのではと思ったりしています。勿論、これを提起しても、NAMの一部の国がこの解釈の変更を核軍縮と取引しようとするのは見え見えなので、難しさは変わらないのかもしれませんがね。でも、やはり原則というか条約のもとに立ち返って、第3条が効果的なものになるように詰めていくということもあって良いのかなと思っています。

第三は、多国間アプローチですけれども、これがどうもそもそも論がどこかに行って独り歩き、単に目前の提案について成果を得ることにとらわれすぎているように思えることです。エルバラダイ氏が提案した取組みは3段階のアプローチであったわけです。で、彼のその後の発言を追跡していくと、彼の頭の中にあるのは核廃絶が実現した社会における核物質管理のあり方であって、供給保証はイラン問題の解決策として最初に置いたに過ぎない。しかも、この点では賞味期限切れになっている。となると、一体何のためにこれを議論しているのか、議論をみてもディシジョンクライテリアがどうもふらふらしている。いまは任意拋出の保険論というだれも反対する理由がないし、何も制約も持ち込まないということで、ロシア提案は一応成立する方向にある。何か制度を作るためには、そういうことから始めなければならないというのが国際交渉の常識なのかもしれないけれども、そういうまとめ方で処理されるという前例を作るおそれもある。

私は、エルバラダイ提案の本質は、こうした機微技術を持つ国はウェポンケイパブルカントリーであるから、そういう国が単独に存在することは将来はあるべきではないと。そういうことで、核武装国の出現防止に対するIAEAセーフガードの有効性に疑問を呈している。で、皆さんは、この議論はそこが本質であるけれども、とりあえず、いまは追加議定書を受け入れてくださいと言っているのですから、そんなことをいまは口にできないということで、やや議論のための議論にならざるを得ないことを承知しつつ、この議論に参加しているという状況ではないかなと見ています。

ただ、核不拡散論者は、これまでも、セーフガードは核不拡散の歯車の1つという言い方をしてきました。じゃあ他の歯車は何だと。それはNPTには書いていないですね。そこは、勝手に思い込みのようなもの、アンディファインドの世界。で、実は、そこで論争が続いているのが国際社会のもう一つの側面です。でも、この状態は、これで良いというところが未定義ということですから、ものをつくる側としてはなかなかつらい思いをして暮らさなければならないことを意味すると。このことについて今回も霧ははれずという感想を持たざるをえない。以上が私の感想です。

はい、佐野部長、どうぞ。

(佐野部長) 大まかな感想だけ簡単に述べさせていただきます。CTBTですけれども、未発効で、発効要件国は9カ国が残っているわけです。オバマ大統領が非常に前向きで、今回インドネシアも前向きで、しかし、発効までの道のりはまだ長いものがあるかと思います。

他方、今ではこの世界で核実験ができるかといいますと、私はもうできないと思うんです。よほどのリスクを負わない限り核実験はできない。そういった文化が国際社会にかなりしみ渡っていると思うんですね。

そういう意味では、CTBTの発効促進をつなげて推進すること自体が1つの価値を生み出してきたという感じがします。もちろん発効を目指すべきですけれども。

それから、FMCTについては、今回、潘基文国連事務総長からCDハイレベル会合をニューヨークで行うという提案があり、政治的な機運を高める点でどれだけ有効かは別にして、1つおもしろい試みではないかと思っております。パキスタンがFMCT交渉開始をブロックしているわけですが、パキスタンの懸念にアドレスしていくことも必要と思いますが、そのようなハイレベルレベルで一度会議を開いてみる価値はあると思います。

それから、追加議定書と多国間燃料供給保証に関し途上国と先進国の間の立場の違いが大きいんですね。つまり、追加議定書については、先進国側は原子力活動の透明性を高める観点から有益であるというのに対して、途上国側は、何か追加的な負荷をかけて原子力の平和的利用を制限しようとしていると警戒する。多国間燃料供給保証も同じような構図だと思います。このような途上国側の警戒心が、特にこの過去10年間大きくなってきている。

このような状況を踏まえ、今回のNPT運用検討会議では、我が国は、追加議定書の締結は原子力の平和的利用を行っていく上で、むしろ促進要因であることを主張するとともに、途上国による追加議定書の締結が実現できるよう、先進国が支援することが重要である旨主張しました。つまり、追加議定書を導入するとき、色々な財政的、あるいは法整備的なイン

フラが必要なわけですが、それを先進国も協力していきましょうという姿勢を打ち出すことによって警戒心を薄めていくというのを今回打出しました。我が国は、保障措置に関する作業文書を提出し、先進国による国際協力の重要性を主張したのですが、やはりそういう姿勢を先進国が今後示していかないとだめだと思います。

これは私、天野事務局長の I A E A の選挙でも本当に感じたんですが、やはり途上国と先進国の間の認識の違いはやはりどうしてもあるんですけれども、やはりそこを昔あった、いわゆるウィーン精神といいますか、協調の精神に戻す為に、先進国がまずお手伝いしましょうと、そういう上から目線ではなくて同じ目線で協力を着々と進めていくのが一番有効なのかなと思います。

(近藤委員長) アディショナルという表現に問題がある。それよりは、さっき申し上げたように、S G システムそれ自体について過去の知見を踏まえて見直してこれが現代版だとバージョンアップするというコンセプトの方が良いんじゃないかと申し上げているんですけれどもね。

それでは、今日はこの辺でこの議題終わりたいと思います。佐野部長には、大変ご懇切なディスカッションをいただきまして、ありがとうございました。今後ともよろしくお願いします。

それでは、次の議題。

(2) その他

(中村参事官) 2 番目の議題、その他でございますけれども、事務局からは特段準備ございません。

(近藤委員長) 先生方から何か。よろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わしましょう。

(中村参事官) 次回、第 33 回の原子力委員会の定例会議でございますけれども、来週 6 月 22 日の火曜日でございます。時間がいつもより 30 分早うございます。案件が多そうでございますので、10 時からにさせていただきたいと思います。場所はここ、1015 会議室を予定してございます。

以上です。

(近藤委員長) それでは、これで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—